

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 桂川電機株式会社
 コード番号 6416 URL <http://www.kipha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 渡邊 正禮
 (氏名) 松本 茂弘

TEL 03-3758-0182

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	9,584	△7.3	1,002	△27.1	1,111	△29.9	598	△27.3
20年3月期第2四半期	10,342	△4.4	1,375	△3.3	1,584	△1.3	822	△11.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	39.05	—
20年3月期第2四半期	53.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	25,131	1,270.39	19,466	1,270.39	77.5	1,270.39	1,270.39	
20年3月期	23,836	1,269.07	19,446	1,269.07	81.6	1,269.07	1,269.07	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 19,466百万円 20年3月期 19,446百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	0.00	0.00	0.00	15.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,700	△20.2	1,500	△43.1	1,600	△34.1	920	△26.0	60.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 15,525,000株 20年3月期 15,525,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 201,598株 20年3月期 201,598株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 15,323,402株 20年3月期第2四半期 15,324,200株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この資料に記載されている将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、当社の事業を取巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動など様々な要因によって記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得る可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月～平成20年9月）におけるわが国経済は、世界経済の減速が鮮明となり、景気をけん引してきた輸出が新興国向けは堅調に推移したものの、欧米向けが大きく減少いたしました。また、原油価格を中心とする資源価格が依然として高水準にあって、企業収益を圧迫し、設備投資の抑制や、強まる先行きの不透明感から個人消費の停滞が進み、景気の減速感が一段と高まってまいりました。

当社グループが属する事務機器業界におきましては、企業が景気の悪化に伴い、設備投資の買い控えなどにより大判型プリンタの需要は低迷し、販売価格の低下と競争激化が一段と増してきました。

このような環境のもとで、当社グループは多様化する顧客のニーズに応じて、簡単な操作性で好評を得た普及型デジタルプリンタKIP3000の後継機として、KIP3100を新規に投入して、厳しくなる企業間価格競争の中で市場の拡大に努めてまいりました。また、大判型デジタル複合機のカラー化、高性能化で、プリンタ業界だけでなく新たな市場への進出も積極的に推し進めてまいりました。

しかし、世界経済の減速に伴い輸出が減少したことと、9月下旬からの急激な円高の進行などの影響を受けて、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、95億84百万円（前年同期比△7.3%の減収）となりました。

利益面につきましては、売上の減収もありましたが、コストの削減に努めたものの原材料価格の高騰を吸収しきれず、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、10億2百万円（前年同期比△27.1%の減益）となりました。

当第2四半期連結累計期間の経常利益は、11億11百万円（前年同期比△29.9%の減益）、第2四半期当期純利益は、5億98百万円（前年同期比△27.3%の減益）となりました。

当第2四半期連結累計期間の所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

（日本）

日本市場は、経済の先行き不透明感や急速な円高により、企業業績の悪化懸念から設備投資の抑制が強まってまいりました。この結果、売上高は65億42百万円で、営業利益は5億22百万円となりました。

（北米）

北米市場は、サブプライムローン問題による悪化で金融不安が深刻さを増し、雇用不安から内需の柱である個人消費の力強さに欠け、景気は後退してまいりました。この結果、売上高は58億80百万円で、営業利益は7億61百万円となりました。

（ヨーロッパ）

ヨーロッパ市場は、これまで堅調さを持続してきたユーロ圏経済も米国経済の後退懸念や不安心理の拡大から、景気の先行き懸念が高まってまいりました。この結果、売上高は14億95百万円で、営業利益は21百万円となりました。

（アジア）

アジア市場は、中国など高い成長率を維持してきましたが、欧米経済の影響を受けて外需が落ち込み、景気の減速傾向が鮮明になってまいりました。この結果、売上高は26億98百万円で、営業利益は22百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して12億95百万円増加し、251億31百万円となりました。その要因につきましては、受取手形及び売掛金、たな卸資産を主とした流動資産の増加額5億90百万円及び投資有価証券を主とした固定資産の増加7億4百万円によるものであります。

(2) 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して12億74百万円増加し、56億64百万円となりました。その要因につきましては、支払手形及び買掛金を主とした流動負債の増加額12億28百万円によるものであります。

(3) 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して20百万円増加し、194億66百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、サブプライム問題に端を発した世界的な金融不安から世界経済は減速し、景気の低迷が長期化する可能性が高く、また、原油価格上昇の結果、原材料価格は高止まりし、これによる企業業績の悪化や消費の減少、さらには為替相場の不安定な動向等により、当社グループが属する事務機器業界も弱含みで推移すると見ており、21年3月期の通期連結業績予想を修正しております。内容につきましては、平成20年11月7日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 原価差異の配賦方法

標準原価計算を適用しているために原価差異が生じた場合は、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算で一括して配賦する方法によっております。

④ 固定資産の減価償却費の算定方法

標準原価計算を適用しているために原価差異が生じた場合は、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への法によっております。

⑤ 経過勘定項目の算定方法

経過勘定項目等に関しては、金額に重要性がなく、かつ、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において合理的な算出方法による会計処理を行っております。

⑥ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法

当社及び連結子会社の一部は、法人税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑦ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

⑧ 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方式)に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益へ与える影響はありません。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,008,189	7,262,702
受取手形及び売掛金	3,353,101	3,070,197
有価証券	346,731	446,010
商品	456,978	423,105
製品	1,620,268	1,597,156
原材料	2,941,050	2,606,262
仕掛品	593,997	239,604
その他	749,617	834,352
貸倒引当金	△21,928	△21,963
流動資産合計	17,048,005	16,457,428
固定資産		
有形固定資産合計	1,659,195	1,778,095
無形固定資産合計	17,645	18,233
投資その他の資産		
投資有価証券	5,169,101	4,327,165
その他	1,263,733	1,281,721
投資損失引当金	△24,899	△24,899
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資その他の資産合計	6,406,535	5,582,587
固定資産合計	8,083,377	7,378,917
資産合計	25,131,382	23,836,345
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,956,162	2,662,077
未払法人税等	93,024	58,040
賞与引当金	226,393	240,003
役員賞与引当金	20,250	27,000
その他	823,665	904,199
流動負債合計	5,119,496	3,891,321
固定負債		
退職給付引当金	299,770	281,606
役員退職慰労引当金	207,280	195,385
その他	38,151	21,516
固定負債合計	545,202	498,508
負債合計	5,664,698	4,389,829

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	4,759,500	4,759,500
利益剰余金	10,398,447	10,111,872
自己株式	△113,201	△113,201
株主資本合計	19,696,495	19,409,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,018	65,680
為替換算調整勘定	△296,830	△29,085
評価・換算差額等合計	△229,811	36,595
純資産合計	19,466,684	19,446,516
負債純資産合計	25,131,382	23,836,345

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	9,584,098
売上原価	6,622,878
売上総利益	2,961,219
販売費及び一般管理費	1,958,734
営業利益	1,002,485
営業外収益	
受取利息	52,291
受取配当金	3,263
持分法による投資利益	13,000
不動産賃貸料	31,299
為替差益	26,642
雑収入	9,491
営業外収益合計	135,989
営業外費用	
支払利息	3,099
不動産賃貸費用	23,099
雑損失	584
営業外費用合計	26,783
経常利益	1,111,691
特別利益	
固定資産売却益	475
特別利益合計	475
特別損失	
固定資産除却損	11,899
投資有価証券評価損	8,363
特別損失合計	20,263
税金等調整前四半期純利益	1,091,903
法人税、住民税及び事業税	384,042
法人税等調整額	109,549
法人税等合計	493,591
四半期純利益	598,311

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,091,903
減価償却費	246,737
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,833
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,895
受取利息及び受取配当金	△55,555
支払利息	3,099
持分法による投資損益 (△は益)	△13,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,363
為替差損益 (△は益)	147,034
有形固定資産除売却損益 (△は益)	11,424
売上債権の増減額 (△は増加)	△376,518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△868,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,268,327
その他	△115,213
小計	1,342,106
利息及び配当金の受取額	56,908
利息の支払額	△3,099
法人税等の還付額	112,604
法人税等の支払額	△400,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,107,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△239,162
有形固定資産の売却による収入	2,500
関係会社株式の取得による支出	△830,467
その他	29,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,037,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△230,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△194,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△354,513
現金及び現金同等物の期首残高	7,362,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,008,189

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に伴い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

複写機事業の売上高、営業利益の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計、営業利益の金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ ¹⁾ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,501,572	5,577,455	1,495,106	9,964	9,584,098	-	9,584,098
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,040,868	302,674	-	2,688,677	7,032,220	(7,032,220)	-
計	6,542,440	5,880,129	1,495,106	2,698,641	16,616,318	(7,032,220)	9,584,098
営業利益	522,551	761,052	21,483	22,361	1,327,449	(324,964)	1,002,485

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 … アメリカ
(2) ヨーロッパ … フランス・イギリス
(3) ア ジ ア … 台湾

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	そ の 他	計
I 海外売上高 (千円)	5,671,361	1,460,789	1,019,119	8,151,270
II 連結売上高 (千円)	-	-	-	9,584,098
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	59.2%	15.2%	10.6%	85.0%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 … アメリカ
(2) ヨーロッパ … フランス他
(3) ア ジ ア … 中国・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 前中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
	金額(千円)
I 売上高	10,342,815
II 売上原価	7,003,983
売上総利益	3,338,831
III 販売費及び一般管理費	1,963,304
営業利益	1,375,527
IV 営業外収益	228,208
受取利息	96,283
為替差益	90,329
その他	41,595
V 営業外費用	18,845
不動産賃貸費用	14,670
支払利息	4,154
その他	20
経常利益	1,584,889
VI 特別利益	840
VII 特別損失	6,032
税金等調整前中間純利益	1,579,697
法人税、住民税及び事業税	696,841
法人税等調整額	60,150
中間純利益	822,704

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	1,579,697
2. 減価償却費	234,718
3. 貸倒引当金の減少額	△ 1,194
4. 賞与引当金の増加額	2,313
5. 役員賞与引当金の減少額	△ 23,700
6. 退職給付引当金の減少額	△ 8,885
7. 役員退職慰労引当金の増加額	33,194
8. 受取利息及び受取配当金	△ 99,063
9. 支払利息	4,154
10. 持分法による投資利益	△ 13,223
11. 為替差益	△ 190,532
12. 固定資産除売却損	5,192
13. 売上債権の減少額	322,287
14. たな卸資産の増加額	△ 334,808
15. 仕入債務の増加額	733,302
16. その他	△ 141,157
小 計	2,102,295
17. 利息及び配当金の受取額	101,497
18. 利息の支払額	△ 4,154
19. 法人税等の支払額	△ 951,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247,641
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 109,901
2. 有形固定資産の売却による収入	918
3. 関係会社設立のよる支出	△ 53,243
4. 関係会社増資による支出	△ 9,576
5. 賃貸用不動産の取得による支出	△ 126,762
6. その他	14,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,024
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 配当金の支払額	△ 229,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 229,652
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	175,509
V 現金及び現金同等物の増加額	909,474
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,661,369
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	7,570,844

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

複写機事業の売上高、営業利益の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計、営業利益の金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ ¹⁾ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,275,871	6,525,982	1,518,799	22,162	10,342,815	-	10,342,815
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,845,749	298,163	1,450	2,947,778	8,093,142	(8,093,142)	-
計	7,121,620	6,824,146	1,520,249	2,969,940	18,435,957	(8,093,142)	10,342,815
営業費用	6,315,663	5,931,919	1,456,238	2,962,107	16,665,928	(7,698,640)	8,967,288
営業利益	805,957	892,227	64,011	7,832	1,770,029	(394,501)	1,375,527

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 … アメリカ
(2) ヨーロッパ … フランス・イギリス
(3) ア ジ ア … 台湾

前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用366,970千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	そ の 他	計
I 海外売上高 (千円)	6,238,223	1,572,231	881,429	8,691,884
II 連結売上高 (千円)	-	-	-	10,342,815
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	60.3%	15.2%	8.5%	84.0%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 … アメリカ
(2) ヨーロッパ … フランス他
(3) そ の 他 … 中国・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。